

遊技機委員会

2月17日
本部会議室
出席委員等14人

定量制活用の考え方検討へ

依存対策の一つに定量制の活用が挙げられていることから、定量制営業の「ガイドライン」づくりを進める方向で、たたき台が提出された。定量制営業が依存防止に効果がある理由として、お客様は一定

出玉の獲得で遊技終了(打ち止め)となるので、いったんクールダウンでき、通常より短時間での遊技その結果として低投資となる可能性が指摘されている。今後、定量制営業の注意点、禁止事項などを中心に検討していくことになった。



◀定量制ガイドライン等を審議した遊技機委員会

「ニコニコ超会議2015」(4月25、26日、幕張メッセ)に出展する日遊協ブース「パチンコ&パチスロフエスタ2015 in ニコニコ超会議2015」について、内容、出展機種、運営

体制、進行スケジュール等のそれぞれの途中経過が報告された。協賛企業(遊技機メーカー)は2月17日現在13社であることが報告された。

内容は昨年とほぼ同様 「遊技機アワード2015」

「遊技機アワード2015」の内容、時期を検討し、内容については昨年とほぼ同様の方針を確認した。選考対象機種は「大賞」がファン雑誌のランキング入賞機種、「特別賞」が遊技機メーカーのエントリー機種、選考方法は「大賞」がホール関係5団体の会員・組合員企業所属社員によるWEB投票、「特別賞」が遊技機委員会委員による選考となっている。発表時期については、昨年の発表に使われた「パチンコ&パチスロフエスタ2015」(4月25、26日、秋葉原)のイベントが今年はないため、他団体のイベントとの共催などを検討している。



来期の事業計画について審議した人材育成委員会

人材育成委員会

2月13日
本部会議室
出席委員等9人

「女性活躍」企画を検討

「合同説明会」で担当割り

来期の事業計画について協議した。中堅クラスの人事担当者のための人材育成フォーラム、店長・管理職能力開発講習、「パチンコ産業合同説明会」のブース出展等は継続して行うこと、遊技産業マネジメント・カレッジは隔年開催にして来期は休むこと等を確認した。

女性の活躍推進をテーマにした企画を、前回に引き続いて審議した。女性の場合、管理職を目指す人、役職よりも長続きする勤務を望む人など一様ではなく、また結婚・出産の悩みなども抱えていることから、企画の目的や参加ター

広報調査委員会

2月24日
本部会議室
出席委員等11人

DBなど4事業確認

媒体との交流案を検討

来期の事業計画を協議し、今期に引き続き、①業界データベースの更新 ②遊技産業実態調査(業界情報まとめ)の構築 ③15年パチンコ・パチスロファンアンケート調査の実施 ④広報誌編集のバックアップ——の4事業を確認した。これらに加えて、業界情報を発信する手段の一つとして、ファン雑誌媒体、Web媒体等との交流を進めることを検討する。

作成中の遊技産業実態調査(業界情報まとめ)に関して、Q&Aの各項目の回答内容を検討した。

依存問題PT

2月5日
本部会議室
出席委員7人、オプザーバー10人

「産業の将来のために必要」
依存ガイドラインで庄司会長

遊技産業活性化委員会の依存問題WG(ワーキンググループ)を兼ねているため、全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商からオプザーバーが参加した。

庄司孝輝会長が「臨時国会でカジノ法案が再び出てくれば、連動してパチンコの依存問題が上がってくるだろう。その前にホールの従業員教育などの実績をつくっておきたい。ガイドラインや自己申告プログラムはホール営業にハンデイを生むと考える人がいるが、将来的には産業全体のためになる。社会的な信頼を得ることで活性化にもつながる。早く仕組みをつくって、4月以降、できることを優先してやっていきたい」と早期実施を強調した。

「パチンコ店における依存(のめり込み)問題対応ガイドライン」は1月の第5回定例理事会で承認されたが、その後、オプザーバー団体の意見を加えて部分修正された



ガイドラインの早期実施を強調する庄司会長(正面中央)

ため、改めて修正案が報告された。主な修正部分は、関係団体(日工組、日電協、全商協、回胴遊商)の主な取り組みを参考的に挿入したこと、文中の字句「依存問題」を全日遊連の要望を入れて「依存(のめり込み)問題」で統一したことなど。

修正案はこのあと、遊技産業活性化委員会(2月18日)に提示される。一方、日遊協は4月以降、ホール経営者、店長クラスを対象

にしたガイドラインの講習会を支部単位で計画している。先ず4月17日に東京で東京都・関東支部主催の講習会が予定されている。

「自己申告プログラム」の報告

日遊協が依存問題対策の1つに位置づけている「自己申告プログラム」について、検討の途中経過が報告された。フロアの大きかなイメージは、①店が本人から自己申告書を受け付け、保存する ②閉店後、店は会員コンピュータなどから申告者の遊技履歴を照会する ③申告者の会員カードに利用制限のロックをかける ④翌日以降、申告者に対応する——となっている。現行の最新システムの中で多少の改良を加えることにより、少ない負担で早期実施できる方法のマニュアル化を、自工会及び各機器メーカーと相談していく。

社会貢献・環境対策
委員会

2月13日
本部会議室
出席委員等10人

植林を6月中旬に変更

「日遊協共生の森 東松島」

東日本大震災で被災した海岸防災林を復活させる「日遊協共生の森 東松島」の植林計画を協議し

た。実施日は当初5月22、23日を予定していたが、6月中旬に変更された。詳細な日程は3月の定例理事会までに決める。場所は宮城県東松島市大曲字新堀向国宥林(航空自衛隊松島基地の東側)で、日遊協への割り当て0・63ヘクタールにクロマツ約3150本を植える。日遊協による海岸防災林復活の植林は、仙台市荒浜地区0・16ヘクタール(2013年5月)、名取市下増田地区0・17ヘクタール(昨年5月)に続く3回目となる。

15年度の事業計画を協議した。「日遊協共生の森 東松島」の植林、埼玉・嵐山町「共生の森」の下草刈りのほかに、自然エネルギー、禁煙・分煙環境、認知症予防に関する各研究が予定されている。

流通勉強会

手数料制の現状分析

第10回流通勉強会が2月12日、日遊協本部会議室で開かれ、近畿、東京都・関東両支部の景品卸会社代表5人、庄司孝輝会長、福井章担当副会長、篠原弘志専務理事らが出席した。手数料制について地方での実施の現状、今後の国会審議の動向等を話し合った。